



平成 23 年 12 月期 決算短信（非連結）

平成 24 年 2 月 28 日

会 社 名 ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
 コード番号 2189
 本社所在地 東京都渋谷区本町一丁目4番16号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 告野 充

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 東京都

T E L (03)5365-3201

1. 平成 23 年 12 月期の業績（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

（注）千円未満は切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
23 年 12 月期	25,623	(123.5)	△37,928	(—)	△41,628	(—)
22 年 12 月期	11,466	(195.5)	△51,145	(—)	△54,825	(—)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	△41,918	(—)	△40 02	— —	△13.1	△11.8	△162.5
22 年 12 月期	△55,118	(—)	△57 21	— —	△19.0	△16.5	△478.2

（注）1. 期中平均株式数 23 年 12 月期 1,047,419 株 22 年 12 月期 963,428 株

2. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率で表示しております。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
23 年 12 月期	355,377	328,836	92.5	306 69		
22 年 12 月期	347,281	310,035	89.3	304 85		

（注）期末発行済株式数 23 年 12 月期 1,072,200 株 22 年 12 月期 1,017,000 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
23年12月期	△54,478	△13,812	60,720	4,599
22年12月期	△117,627	△19,115	95,560	12,170

2. 平成24年12月期の業績予想（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」及び「トラスト事業」であります。現時点においてホテルの建設及び営業をしておりません。そのため、これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （千円）	配当性向 （%）	純資産 配当率（%）
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
22年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
23年12月期	—	0	—	0	—	0	—	—	—
24年12月期 （予想）	—	0	—	0	—	0			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する企業価値を継続して高めていくことを経営の最重要課題として位置付けております。企業価値の持続的な増大を図るには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが重要であると認識しております。そのため、経営の公正性、透明性、効率性を追求するに当たり、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は社外監査役1名で構成され、客観性・公正性・透明性を確保し、取締役の職務全般にわたって監視しております。

取締役会は毎月1回開催されているほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。主に経営方針、経営戦略等の業務に関する重要事項の協議及び業務執行状況の監督を目的として設置しております。

また、当社代表取締役、取締役及び社外の協力者で構成する経営会議は、毎月1回開催しております。決定された経営計画の達成状況を、毎月報告することによって直近の業績の進捗状況を把握し、問題点があった場合の早期認識及び改善策の早期策定を可能とする体制をとっております。事業戦略の検討等、幅広く意見交換をしております。

さらに、小規模組織に適した内部監査機能を確保するべく、内部監査の専任部署設置に代えて、代表取締役が内部監査責任者を任命し、定期的に内部監査を行い、代表取締役及び監査役に報告し、業務の効率性や不正取引の発生防止に努め、会社の業績向上と中期的な発展に寄与することを目的とした内部監査を実施しております。

これらの制度を通じ、営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、内部管理体制の整備に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応する体制を整備しております。また、反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

第 6 期 決算速報

(平成 23 年 1 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日まで)

会社名 (定款上の商号)	ザ・レジェンド・ホテルズ&トラスト株式会社
英 文 名	The Legend Hotels & Trust , inc.
コ ー ド 番 号	2189
代表者の役職氏名	代表取締役 嶋田 秀子
本店の所在の場所	東京都渋谷区本町一丁目 4 番 16 号
電 話 番 号	0 3 - 5 3 6 5 - 3 2 0 1
連 絡 者	取締役 告野 充

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 5 期 自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日		第 6 期 自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
I 売 上 高	11,466	100.0	25,623	100.0
II 売 上 原 価	2,856	24.9	5,905	23.0
売 上 総 利 益	8,609	75.1	19,717	77.0
III 販売費及び一般管理費	59,755	521.2	57,645	225.0
営 業 損 失	51,145	△446.1	37,928	△148.0
IV 営 業 外 収 益	17	0.1	221	0.8
V 営 業 外 費 用	3,697	32.2	3,921	15.3
経 常 損 失	54,825	△478.2	41,628	△162.5
税引前当期純損失	54,825	△478.2	41,628	△162.5
法人税、住民税及び事業税	292	2.5	290	1.1
当 期 純 損 失	55,118	△480.7	41,918	△163.6

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第5期	第6期
		自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 12月 31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 12月 31日
期 中 平 均 株 式 数		963,428株	1,047,419株
1株当たり当期純損失		57円21銭	40円02銭
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失を計上していることに加え、当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が困難なため、記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	第5期		第6期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ホテル開発・運営事業	—	—	—	—
トラスト事業	—	—	—	—
コンサルティングサービス 事業	8,514	74.3	25,393	99.1
コンテンツサービス事業	2,951	25.7	229	0.9
合 計	11,466	100.0	25,623	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期 (平成22年12月31日現在)		第6期 (平成23年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	12,170		4,599	
2. 売掛金	592		182	
3. 仕掛販売用不動産	161,723		163,907	
4. 商品	821		688	
5. 貯蔵品	4,343		2,560	
6. 前渡金	1,501		—	
7. 前払費用	251		251	
8. その他	253		4,344	
流動資産合計	181,657	52.3	176,533	49.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 工具器具及び備品	187		92	
(2) 建設仮勘定	154,030		167,343	
有形固定資産合計	154,217	44.4	167,435	47.1
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	388		300	
無形固定資産合計	388	0.1	300	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 出資金	—		200	
(2) 敷金及び保証金	10,880		10,880	
(3) 長期前払費用	137		27	
投資その他の資産合計	11,017	3.2	11,107	3.1
固定資産合計	165,623	47.7	178,843	50.3
資産合計	347,281	100.0	355,377	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第5期 (平成22年12月31日現在)		第6期 (平成23年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	5,266		—	
2. 未払金	12,889		2,716	
3. 未払費用	1,480		1,510	
4. 未払法人税等	1,009		1,036	
5. 前受金	15,640		20,353	
6. 預り金	961		924	
流動負債合計	37,246	10.7	26,541	7.5
負債合計	37,246	10.7	26,541	7.5
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	345,630	99.5	375,990	105.8
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	243,830		274,190	
資本剰余金合計	243,830	70.2	274,190	77.1
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△279,424		△321,343	
利益剰余金合計	△279,424	△80.4	△321,343	△90.4
株主資本合計	310,035	89.3	328,836	92.5
純資産合計	310,035	89.3	328,836	92.5
負債純資産合計	347,281	100.0	355,377	100.0

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 5 期	第 6 期
		(平成 22 年 12 月 31 日現在)	(平成 23 年 12 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数		1,017,000 株	1,072,200 株
1 株 当 た り 純 資 産 額		304 円 85 銭	306 円 69 銭

(4) 株主資本等変動計算書

第 5 期 (自 平成 22 年 1 月 1 日 至 平成 22 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成21年12月31日残高	297,850	196,050	△224,306	269,593	269,593
事業年度中の変動額					
新株の発行	47,780	47,780	—	95,560	95,560
当期純損失(△)	—	—	△55,118	△55,118	△55,118
事業年度中の変動額合計	47,780	47,780	△55,118	40,441	40,441
平成22年12月31日残高	345,630	243,830	△279,424	310,035	310,035

第 6 期 (自 平成 23 年 1 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益 剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成22年12月31日残高	345,630	243,830	△279,424	310,035	310,035
事業年度中の変動額					
新株の発行	30,360	30,360	—	60,720	60,720
当期純損失(△)	—	—	△41,918	△41,918	△41,918
事業年度中の変動額合計	30,360	30,360	△41,918	18,801	18,801
平成23年12月31日残高	375,990	274,190	△321,343	328,836	328,836

(5) 重要な会計方針

項目	第5期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第6期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 商品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛販売用不動産 同左 (2) 商品 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具及び備品 3～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計方針の変更

第5期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	第6期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

II 第6期（平成23年1月1日から平成23年12月31日）の業績の概況

当期のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの持ち直しの動きがみられます。企業収益は減少し雇用情勢は依然として厳しい状況にあり、個人消費は持ち直しの動きがみられ、物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にあります。

先行きについては、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え海外景気や為替レート・株価の変動等により景気が下振れするリスクが存在し、雇用情勢の悪化懸念が残っていることにも注意が必要であります。

ホテル業界におきましても、伸び悩んでおりました国内宿泊需要並びに外国人宿泊需要も底を打ち、持ち直してきておりましたが、東日本大震災の影響により再び需要が低下しております。

このような状況のもと、当社は第1号ホテル建物の建設に向けて、地元・行政との調整等を行うことにより平成22年3月9日に建築許可を取得し、今年度よりホテル会員権販売の募集活動を開始いたしました。資金面では、11回の公募増資を実施して資金調達を行ってまいりました。

一方で、当社の広告宣伝及びイメージアップの一環として講演活動、マスコミ対応等を全国レベルで行ってまいりました。

また、お客様の消費活動が自動的にチャリティに繋がる仕組みを持った「W購入商品」（Wノート等）の商品販売も行ってまいりました。

その結果、当事業年度における売上高は25,623千円（前年同期比123.5%増）、営業損失37,928千円（前年同期は51,145千円の営業損失）、経常損失41,628千円（前年同期は54,825千円の経常損失）、当期純損失41,918千円（前年同期は55,118千円の当期純損失）となりました。

III 第7期通期の売上高及び利益の予測について

当社の主要事業は「ホテル開発・運営事業」及び「トラスト事業」ですが、現時点においてホテルの建設及び営業をしておりません。そのため、これらのホテルが軌道に乗り、継続的な事業として確立するまでは不確実性が存在するため、当社では業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期 別	第5期	第6期
		自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
現金及び預金の増減額		△41,183	△7,570
現金及び預金の期首残高		53,353	12,170
現金及び預金の期末残高		12,170	4,599

(主な増減理由)

第6期における現金及び預金の主な増減理由は、税引前当期純損失の計上による減少41,628千円、前受金の増加4,713千円、有形固定資産の取得による減少13,312千円、仕入債務の減少による減少5,266千円、未払金の減少による減少10,172千円及び公募増資による新株式発行による増加60,720千円等によるものであります。

(2) 借入金の増減

該当事項はありません。

V その他

(1) 募集による新株式の発行

平成23年1月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年1月31日を払込期日とする新株式(普通株式)の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- ① 発行新株式数 普通株式10,700株
- ② 払込金額 1株につき普通株式 金1,100円
- ③ 払込期日 平成23年1月31日(月)
- ④ 資本増加日 平成23年1月31日(月)
- ⑤ 調達資金額 11,770,000円
- ⑥ 調達資金の使途 第1号ホテルの建築設計費用の支払等に充当いたしました。

(2) 募集による新株式の発行

平成23年2月22日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年3月29日を払込期日とする新株式(普通株式)の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- ① 発行新株式数 普通株式6,700株
- ② 払込金額 1株につき普通株式 金1,100円
- ③ 払込期日 平成23年3月29日(火)
- ④ 資本増加日 平成23年3月29日(火)
- ⑤ 調達資金額 7,370,000円
- ⑥ 調達資金の使途 第1号ホテルの建設用地の購入代金の一部等に充当いたしました。

(3) 募集による新株式の発行

平成23年4月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年4月28日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式10,100株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年4月28日（木） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年4月28日（木） |
| ⑤ 調達資金額 | 11,110,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計施工費用の支払等に充当いたしました。 |

(4) 募集による新株式の発行

平成23年5月6日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年5月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式3,100株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年5月31日（火） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年5月31日（火） |
| ⑤ 調達資金額 | 3,410,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計施工費用の支払等に充当いたしました。 |

(5) 募集による新株式の発行

平成23年6月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年6月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式5,200株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年6月30日（木） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年6月30日（木） |
| ⑤ 調達資金額 | 5,720,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計施工費用の支払等に充当いたしました。 |

(6) 募集による新株式の発行

平成23年7月1日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年7月29日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式2,900株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年7月29日（金） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年7月29日（金） |
| ⑤ 調達資金額 | 3,190,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築設計施工費用の支払等に充当いたしました。 |

(7) 募集による新株式の発行

平成23年8月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年8月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式5,100株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年8月31日（水） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年8月31日（水） |
| ⑤ 調達資金額 | 5,610,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(8) 募集による新株式の発行

平成23年9月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年9月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式1,900株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年9月30日（金） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年9月30日（金） |
| ⑤ 調達資金額 | 2,090,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(9) 募集による新株式の発行

平成23年10月4日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年10月31日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式2,700株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年10月31日（月） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年10月31日（月） |
| ⑤ 調達資金額 | 2,970,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(10) 募集による新株式の発行

平成23年11月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年11月30日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式2,400株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年11月30日（水） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年11月30日（水） |
| ⑤ 調達資金額 | 2,640,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |

(11) 募集による新株式の発行

平成23年12月2日開催の当社取締役会において決議されました、平成23年12月27日を払込期日とする新株式（普通株式）の発行に関して、下記の通り払込みが完了いたしました。

- | | |
|-----------|----------------------------------|
| ① 発行新株式数 | 普通株式4,400株 |
| ② 払込金額 | 1株につき普通株式 金1,100円 |
| ③ 払込期日 | 平成23年12月27日（火） |
| ④ 資本増加日 | 平成23年12月27日（火） |
| ⑤ 調達資金額 | 4,840,000円 |
| ⑥ 調達資金の使途 | 第1号ホテルの建築施工に向けた準備金の支払等に充当いたしました。 |